

令和6年度予算 第3期岩見沢市総合戦略関連

総合戦略関連予算 32事業 8億614万円

【注】※は1つの事務事業が複数の分野に関連している事業

◆安定した雇用を創出するとともに、 経済を支える人材を育て活かす

6事業
1億8,809万円

◆農業DX推進事業	1,600万円
◆創業支援事業	1,050万円
◆プレミアム付建設券発行支援事業	6,500万円
◆企業立地推進事業（うち新産業創出・雇用促進支援補助金）	4,500万円
◆新規就農・農業後継者育成支援事業	4,705万円
◆地域イノベーション推進事業※（うち人材の育成と活躍推進）	454万円

◆新しい「ひとの流れ」をつくる

9事業
7,306万円

◆中心市街地活性化対策事業（うちまちなか交流活性化事業）	1,031万円
◆観光物産振興事業（うち事業促進補助）	200万円
◆シティプロモーション推進事業	151万円
◆移住定住促進事業	2,182万円
◆地域文化振興事業	1,076万円
◆健康・スポーツ振興事業	1,111万円
◆芸術・文化スポーツ交流創出事業	330万円
◆教育大学連携事業	668万円
◆広報活動事業	557万円

◆結婚・出産・子育ての希望をかなえる、 誰もが活躍できる地域社会をつくる

9事業
3億1,546万円

◆こども家庭センター事業	2,126万円
◆子どもの医療助成事業	1億7,005万円
◆不妊・不育症治療費助成事業	760万円
◆出産・子育て応援事業	3,231万円
◆子ども・子育て支援事業（うちファミリー・サポート・センター事業）	508万円
◆子育て総合支援センター事業	2,371万円
◆あそびの広場運営事業	3,241万円
◆保育・教育人材確保事業	300万円
◆教育支援センター事業	2,004万円

◆安心して暮らすことができる地域を つくとともに、新しい時代の流れを力にする

8事業
2億2,953万円

◆防災対策事業	3,312万円
◆高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業	3,000万円
◆健康経営都市推進事業	755万円
◆共生のまちづくり推進事業	4,790万円
◆地域情報化推進事業	989万円
◆スマート・デジタル自治体推進事業	7,945万円
◆窓ロスマート化推進事業	1,415万円
◆地域イノベーション推進事業※（うち新しい公共）	747万円

3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (1) 農林業の振興

農業DX推進事業

新規	拡充	変更



事業の目的 農作業のデジタル技術導入、科学的根拠に基づく農業基盤強化等を推進します。

事業の概要 消費動向やニーズに即した農産物生産に向け、データ解析による土壌改良やスマート技術導入等による作業環境の最適化を図るなど、新たな農業体制の構築による地域産業の持続性確保・農業所得向上を目指します。

事業開始年度 令和4年度 (ICT農業普及促進事業・産地づくり推進事業を統合)

【背景】

- ① 主食用米の需要が毎年約10万トン程度減少すると見込まれており、水稻に代わる新たな作物の生産が求められている。

	R1	R2	R3	R4	R5
水稻作付面積	5,999ha	5,892ha	4,574ha	3,577ha	3,620ha

- ② 農業者人口は20年前と比較すると51.0%減少、高齢化率も38.8%となり、デジタル技術を活用による省力化が求められている。

【課題】

- ① 水田作から畑作への転換については、転換後の品質・収量の低下が懸念される。
- ② 実需者や消費者が求める新たな農産物の生産に即座に対応できる環境づくりが急務。
- ③ 「生産基盤」「生産(スマート農業)」「流通・販売」「データ活用・分析」のサイクルの中で、デジタルを活用した効率的かつ経済的な「農業」の推進。

【主な事業経過】

○いわみざわ地域ICT農業利活用研究会

R3年度事業：園芸施設スマート化実証(野菜)

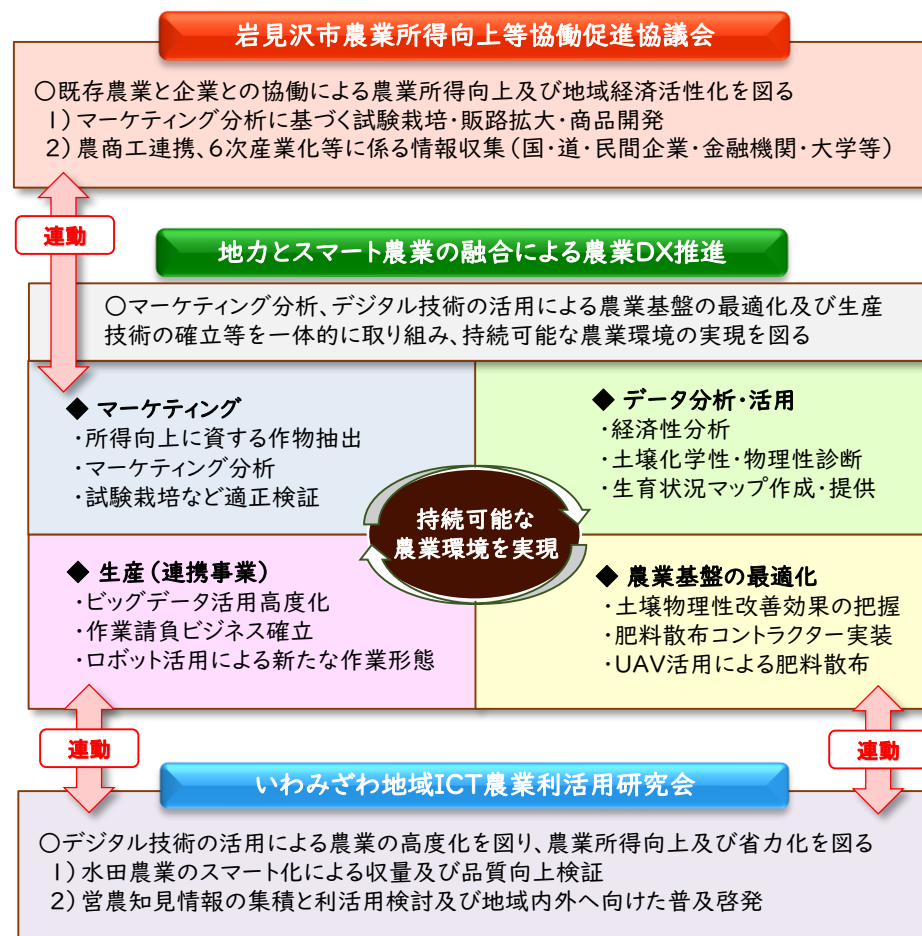
R4年度事業：育苗施設スマート化実証(水田・玉ねぎ)

R5年度事業：水田管理スマート化実証

○岩見沢市農業所得向上等協働促進協議会

R3年度事業：加エトマト試験栽培、JA・カゴメ・ヤマザキ3社による連携協定

R5年度事業：岩見沢産農産物を活用したタイアップ企画の実施



根拠法令：岩見沢市農業振興奨励補助事業実施要綱

関連計画：岩見沢市農業振興ビジョン、岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

1,600万円

農政部農務課

3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (2) 商工業の振興と中心市街地の活性化

創業支援事業

新規	拡充	変更



事業の目的 創業支援の体制を整備し、取組みを強化することで、商工業の活性化と雇用の確保を図ります。

事業の概要 市内経済団体、金融機関、関係創業支援機関等との連携により、創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、融資相談等による支援を実施します。

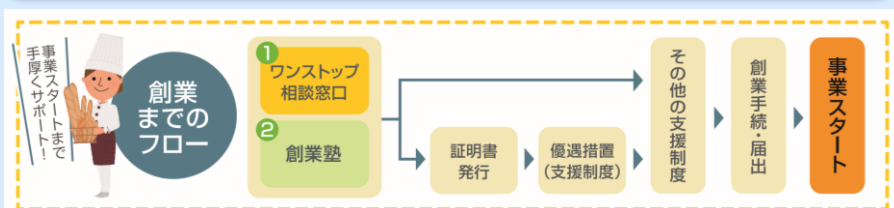
事業開始年度 平成28年度

平成28年 1月13日 創業支援事業計画認定

令和 2年12月23日 創業支援事業計画変更認定

創業支援事業計画

平成26年1月20日に施行された「産業競争力強化法」では、地域の創業を促進させるため、市区町村が民間の創業支援事業者(地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等)と連携して、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催等の創業支援を実施する「創業支援事業計画」について、国が認定することとしています。



創業支援実績

(単位:人)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数	対象者数	創業者数
創業塾	51	14	28	9	39	10	48	6
相 談	52	1	42	8	35	7	31	7
計	103	15	70	17	74	17	79	13

創業塾: R1、R3、R4は、2回開催、R2は1回開催

根拠法令: 産業競争力強化法

関連計画: 岩見沢市創業支援事業計画、岩見沢市総合戦略

創業機運醸成

創業機運醸成セミナーの開催

地域課題を出し合い、その解決方法となりうる「事業を自ら起こすこと」の魅力や意義を伝え、将来岩見沢市で創業をしてみたいという人材を育成することを目的に開催します。

ワンストップ相談窓口の設置

岩見沢市、岩見沢商工会議所に相談窓口を設置し、創業希望者が必要な支援を受けられるよう、創業に関する相談や各支援制度等を紹介し、相談者の相談内容やステージに応じた支援を可能とするため、相談者が必要とする支援の内容を判断し、支援機関と連携して支援を行います。

創業塾の開催

「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路開拓」の創業に必須となる知識を習得できるよう、「創業塾」を年2回開催します。

創業準備

フォローアップ

頑張る企業応援セミナーの開催

事業拡大等を目指す企業向けに国や市などの各種支援制度等に関するセミナーの説明や事例の紹介を行います。

令和6年度予算額

1,050万円

経済部商工労政課

3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (2) 商工業の振興と中心市街地の活性化

新規	拡充	変更



プレミアム付建設券発行支援事業

事業の目的 経済団体、建設業団体などが主体的に行うプレミアム付建設券発行を支援することで地域経済の好循環を促進します。

事業の概要 市内建設業の受注機会確保、市内で持家に居住する世帯の定住促進を図るため、主体的にプレミアム付建設券を発行する経済団体や建設業団体等に対して、事業費の補助を行います。

事業開始年度 平成28年度

事業実績の推移

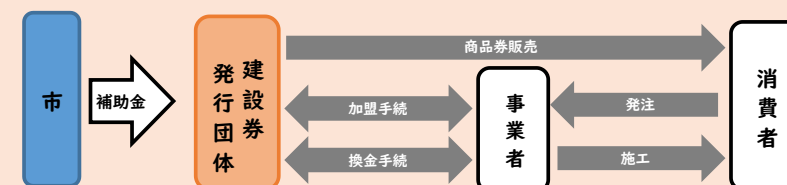
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発行口数	10,800口	19,144口	15,000口
利用期間	6月1日～ 11月30日	6月1日～ 11月30日	6月1日～ 11月30日
加盟店舗数	190社	193社	204社
利用件数	1,002件	1,657件	1,307件
工事総額	1,244,865千円	1,747,307千円	1,370,972千円
経済波及効果	22億5,000万円	31億9,200万円	24億7,700万円

※経済波及効果は北海道開発局「北海道産業連関表」による

令和6年度の事業内容

支 援 対 象	主体的にプレミアム付建設券を発行する経済団体、建設業団体等
支 援 内 容	プレミアム付建設券の発行における経費（プレミアム分及び事務費）の一部を補助

【事業イメージ】



発 行 団 体	岩見沢プレミアム建設券事業実行委員会
発 行 口 数	10,800口
発 行 総 額	6億2,100万円
プ レ ミ ア ム 率	15%（うち市補助12%分）
1 口 あ た り	57,500円（うちプレミアム分7,500円）

根拠法令: 岩見沢市プレミアム付建設券発行支援事業補助金交付要綱

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

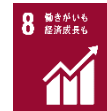
6,500万円

経済部商工労政課

3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (3) 新産業の創出と企業立地の推進

企業立地推進事業

新規	拡充	変更



事業の目的 地域経済の活性化と雇用の拡大を目指し、成長分野における新産業や地域特性を活用したビジネス創出を促進するとともに、企業の立地と集積を推進します。

事業の概要 企業進出や新産業及び地域特性を活かすビジネス展開、企業間における協働促進などの支援に取り組みます。

事業開始年 平成15年度

【見直し等の経過】

平成15年度 新産業支援の優遇制度の制定
 平成19年度 企業立地促進法に基づく企業誘致に係る基本計画の制定
 平成26年度 企業立地促進法に基づく基本計画の延長・見直し
 平成29年度 地域未来投資促進法^(※1)に基づく基本計画を策定
 令和4年度 地域未来投資促進法に基づく基本計画の延長(1年)
 令和5年度 地域未来投資促進法に基づく第2期基本計画を策定
 令和6年度～ 地域未来投資促進法に基づく第2期基本計画の推進

実績

支援制度名	令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み
新産業・雇用支援	1件	1件	1件
地域経済牽引事業計画承認数	0件 (延べ3件)	1件 (延べ4件)	0件 (延べ4件)
課税免除	2件	4件	4件

※1 地域未来投資促進法～地域の特性を活かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進することを目的とする法律

根拠法令: 地域未来投資促進法、工場立地法、過疎法

関連計画: 地域未来投資促進法に基づく第2期岩見沢市基本計画
 岩見沢市総合戦略

地域特性に基づくビジネス展開

- ◇農業を背景とした食品製造ビジネスの集積・展開
- ◇充実したICT環境を背景とした関連企業の集積・展開
- ◇豊かな自然やワイナリーなど地域資源を活用した観光
- ◇健康経営都市宣言等を背景とした健康関連ビジネス
- ◇道央自動車道等の交通インフラを活用した物流関連産業の集積・展開【追加予定】

取組み

【企業誘致・地域経済活性化】

- ・地元雇用の確保や地域産業の振興及び活性化
- ・地元農産物を活用した食品加工や充実したICT環境など、地域特性を活かした企業誘致や地域産業の成長支援

【地元雇用創出・地元企業活性化】

- ・企業が有する魅力や技術を発信し、優秀な人材確保に向けた就職活動等への情報提供
- ・企業間連携や協働などに向けた環境形成



地域特性を活かした新たな産業活動
 地域経済の活性化・地元雇用拡大

令和6年度予算額

5,101万円

経済部企業立地推進室

3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (1) 農林業の振興

新規就農・農業後継者育成支援事業

新規	拡充	変更



事業の目的 地域農業の維持・発展に不可欠な担い手となり得る農外からの新規参入者など、新規就農者の育成・確保を図ります。

事業の概要 新規就農者に対し、市の新規就農サポート事業・新規参入支援事業及び国の経営開始資金・経営発展支援事業により支援を行います。

事業開始年度 平成22年度

【見直し等の経過】

令和3年度

新規参入支援事業

- ・ビニールハウス等導入支援～補助上限額を150万円に増額し、補助率表記を50%から1/2に変更
- ・生産条件整備支援～新規学卒者やUターン就農者を補助対象から除くほか、補助内容に「土壌改良」を追加し、補助率表記を50%から1/2に変更

令和4年度

新規参入支援事業

- ・国の経営発展支援事業が採択となった場合は、ビニールハウス等導入支援や生産条件整備支援を補助対象から除く

令和5年度

新規就農サポート事業

- ・雇用就農等支援～補助上限額を月額9万円に増額

新規就農者の実績

(単位:人)

	相談者数	新規就農者			
		新規学卒者	Uターン	新規参入者 (独立)	新規参入者 (法人)
令和2年度	60	5	9	0	0
令和3年度	60	4	16	0	0
令和4年度	51	0	7	1	2

根拠法令: 岩見沢市新規就農サポート事業実施要綱
北海道農業次世代人材投資事業実施要綱
北海道経営発展支援事業補助金交付事務取扱要領
関連計画: 岩見沢市農業振興ビジョン、岩見沢市総合戦略

新規就農サポート事業

新規就農に必要な農業知識又は技術習得に係る研修等を支援します。

短期研修支援	研修費用の助成(上限6万円/1研修)
就農進学支援	12万円/年(期間:4年以内)
就農技術習得支援	10万円/月(期間:2年以内)
家賃助成支援	家賃の2/3以内(上限3万円/月、期間:2年以内)
受入農家支援	4万円/月(期間:2年以内)
雇用就農等支援	支払賃金の1/2以内(上限:9万円/月、期間:6カ月以内)
大型免許取得支援	入学金相当額4.3万円

新規参入支援事業

新規参入者の早期経営安定を支援します。

経営安定支援	10万円/月(期間:2年以内)
農用地取得支援	取得価格の1/5以内(上限150万円)
農用地賃借料支援	賃借料の1/2以内(上限20万円(営農開始から5年間))
公租公課相当額支援	農用地及び施設の固定資産税相当額(3年間)
住宅取得等支援	住宅の購入又は増改築費の1/2以内(上限50万円)
ビニールハウス等導入支援	資材等の購入費用の1/2以内(上限:150万円)
生産条件整備支援	圃場整備・土壌改良に要する費用の1/2以内(上限100万円)

新規就農者確保事業

国の経営開始資金や経営発展支援事業により支援します。

- 経営開始資金～年額150万円以内(3年間)
- 経営発展支援事業～就農後の経営発展のため、機械・施設等の導入経費の3/4以内(補助対象事業費上限500万円・補助額上限375万円)

令和6年度予算額

4,705万円

農政部農務課

3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (3) 新産業の創出と企業立地の推進

地域イノベーション推進事業

新規	拡充	変更
		○



事業の目的 少子高齢・人口減少社会においても、地域の持続性を維持し、心豊かに暮らすことのできるまちづくりを行うため、地域特性等を活かした人材育成及びDX・GX推進によるまちづくり（イノベーション）を推進する。

事業の概要 地域社会の持続性確保に向け、産学官連携・地域特性等を活かしたデジタル人材育成、DX推進、GX推進に取り組む。

事業開始年 令和4年度（令和3年度より実証）

地域DX推進に向けた産学官連携

- 地域経済DX推進協議会（商工会議所、空知信用金庫、HIC、NTT 等）
- R4:健康ポイントアプリ開発・地域通貨連携及び活用実証
- R5:健康ポイントアプリの実装、地域通貨の事業検討

地域GX推進に向けた産学官連携

- 地産地消・自立型地域エネルギーシステム（日立北大ラボ 等）
- R3～4:北村に実証サイトを構築、メタンや太陽光等によるマルチ燃料発電の実証
- 農薬散布ドローン・自動運転EVバスの充電実証
- R5:自動運転EVバス充電実証、実証サイト拡張（発電+充電・可搬）

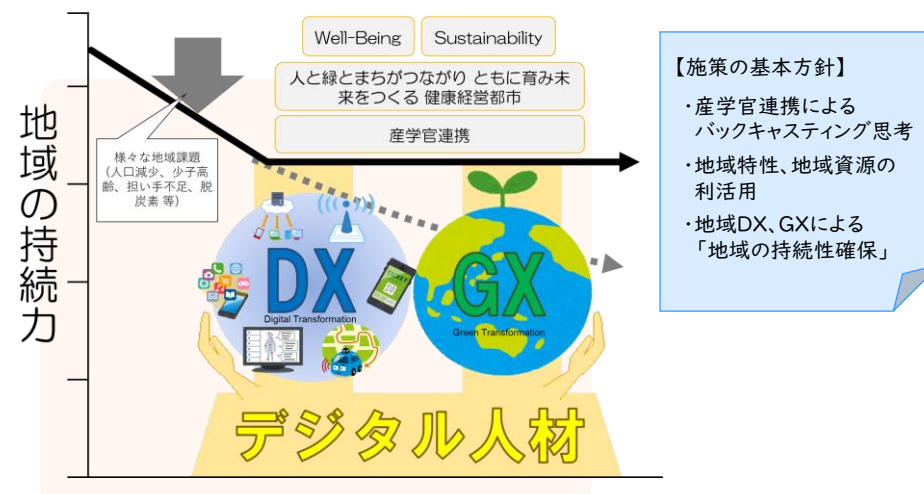


デジタル人材育成に向けた産学官連携

- COI-NEXT連携（北海道大学 等）
- R3～4:COI-NEXTに採択、「こころとからだのライフデザイン共創拠点」開始
- R5:モジュール型施設をコンセプトとした未来人材育成拠点基本事項整理、選択の幅を増やすための学びのコンテンツ作りに関する取組み
- デジタル人材育成（人材育成コンソーシアム 等）
- H27～R4:受講実績461名 ⇒ 就業者315名
- 就業を目指す市民、市内企業、教育機関が対象の研修実施



人口減少等の様々な課題の中で、地域社会の持続性を確保



R6年度の取組み

- DX**
 - ・地域経済活動の活性化・持続性確保に向けた取組み（地域通貨）
 - ・未来人材育成拠点構築や健康経営に関する取組み（北大COI-NEXT）
- GX**
 - ・地産地消・自立型地域エネルギーシステムの社会実装への取組み（充電・可搬）
 - ・上記エネルギーの最適な活用手法の検討（スマート農業・MaaSほか）
- 人材**
 - ・デジタル人材育成・新しい学びの具体化に関する取組み（北大COI-NEXT、SIP、市内教育機関連携 等）

根拠法令：

関連計画：岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

1,200万円

情報政策部情報政策課

3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (2) 商工業の振興と中心市街地の活性化

新規	拡充	変更



中心市街地活性化対策事業

事業の目的 “活性化の発信拠点”を目指し官民協働により活力ある中心市街地の形成を進めます。

事業の概要 中心市街地における交流の活性化を図るため、商店街等と連携した賑わい創出や集客施設等の建設促進、魅力ある商店街づくりに向けた支援を進めます。

事業開始年度 平成11年度

“活性化の発信拠点”を目指しハード・ソフト事業を推進

【事業の経過】

○中心市街地活性化基本計画(旧法) 平成11年7月～
・駅前広場、イベントホール、新産業支援センター、
ぷらっとパーク等整備

○中心市街地活性化基本計画(認定基本計画)
□第1期計画 平成20年11月～平成26年3月末
・てあえーる岩見沢、いわなび、市営住宅等整備
□第2期計画 平成27年4月～令和2年3月末
・あそびの広場、健康ひろば、市営住宅等整備

○岩見沢市まちなか活性化計画

□前期プラン 平成26年4月～令和2年3月末
□後期プラン 令和2年4月～令和6年3月末

まちなか活性化計画目標指標の推移

目標指標	目標 R5	H30	R1	R2	R3	R4	R5
全市人口に対する 中心市街地人口の比率 (%)	6.00	5.72	5.77	5.85	5.84	5.89	5.90
商業業務集積地区内 公共・公益施設利用者数 (人)	400,000	384,981	357,694	188,165	236,095	288,603	3月末

根拠法令：中心市街地活性化法、都市計画法、大規模小売店舗立地法

関連計画：岩見沢市総合戦略、岩見沢市都市計画マスタープラン

(仮称)まちなか交流活性化事業補助金による支援

(1) ハード整備事業支援

○共同店舗、共同事務所などの集客施設等の整備を支援

○空き店舗への新規出店などの改修等を支援

(2) ソフト事業支援

○商店街や市民団体等による交流活性化の取組み(イベント開催・情報発信等)への支援

○商店街等によるまちなか活性化に向けたセミナー・ワークショップ等の開催を支援



令和6年度予算額

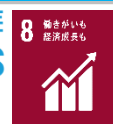
1,977万円

経済部中心市街地活性化推進室

3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (5) 地域資源を活かした観光の振興

観光物産振興事業

新規	拡充	変更



事業の目的 岩見沢市観光協会等と連携を図り、交流人口の拡大による地域の活性化を推進します。

事業の概要 地域DMOである観光協会等と連携し、特色ある観光資源や特産品を道内外にPRするとともに、地域資源を活かした旅行商品の造成等の取組みを進め、メープルロッジや北村温泉などの観光施設への誘客促進を図ります。

事業開始年 平成27年度

【事業の経過】

平成27年度～令和5年度 観光振興戦略の実施

- ・「食」や「ワイン」、「歴史」など他地域と差別化が図れる魅力的な地域資源を活かしたオリジナリティのある観光魅力づくりを目指し、誘客促進や交流人口の拡大を図り、地域活性化を推進。

【主な成果】 * R2～4年度実績



区分	観光入込客数	観光協会年間販売額	着地型旅行商品の参加者数	メープルロッジ定員稼働率
R2実績	593,558人	10,610千円	277名	50.9%
R3実績	610,888人	12,660千円	851名	65.8%
R4実績	870,978人	17,518千円	1,296名	83.0%

【令和5年度の主な取り組み】

- ・地域の観光資源と食事を組み合わせたツアーの造成や北村地域でのアクティビティを中心とした着地型旅行商品の造成
- ・札幌圏マルシェ等への参加による地域特産品の販売及び観光プロモーションの実施
- ・大都市圏プロモーションの実施(そらちワインの試飲会)
- ・百餅祭りやドカ雪まつり、そらちグルメフォンド等、各種イベントの運営支援

根拠法令: 岩見沢市観光振興支援補助金交付要綱

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和6年度の概要

旅行商品の造成、販売

- ・そらちワインや地元米日本酒を活用したツアーの造成
- ・アクティビティと食事を組み合わせたツアーの造成
- ・季節に合わせた体験プログラムリーフレットの制作

観光プロモーションの実施

- ・オータムフェストなど札幌圏で開催される観光・物産イベントへの参加
- ・首都圏におけるそらちワインプロモーションの実施
- ・海外向けOTA(インターネット上だけで取引を行う旅行会社)サイトへの体験プログラム掲載
- ・全国ロケ地フェア参加によるロケーション誘致の促進
- ・WEBサイト、各種SNSなど多様なツールを活用した観光情報の提供・発信

特産品・加工品の商品開発

- ・地域事業者との連携による地場産品を使用した特産品・加工品の商品開発

観光イベントの支援

- ・市内で開催される各種イベントの運営支援(百餅祭り・ドカ雪まつり・そらちグルメフォンドほか)

令和6年度予算額

5,419万円

経済部観光物産振興課

シティプロモーション推進事業

新規	拡充	変更



事業の目的 岩見沢に関心を持つ市外在住者、まちづくりに興味を持つ市民の増加を図り、岩見沢市への居留意欲の向上を図ります。

事業の概要 各媒体を効果的に活用し、こども・子育て関連施策を中心に岩見沢市が持つ様々な魅力を市内外に発信していきます。

事業開始年度 平成28年度

【事業の経過】

平成28年度 シティプロモーションプロジェクトチーム発足
市民参加型ワークショップ開始

Facebookの運用開始

平成30年度 ラジオを中心としたプロモーション開始

令和 元年度 ラジオ番組がJFN賞2019企画部門優秀賞受賞

令和 2年度 Instagramの運用開始

令和 4年度 市の魅力発信ポータルサイト・子育てポータルサイト公開

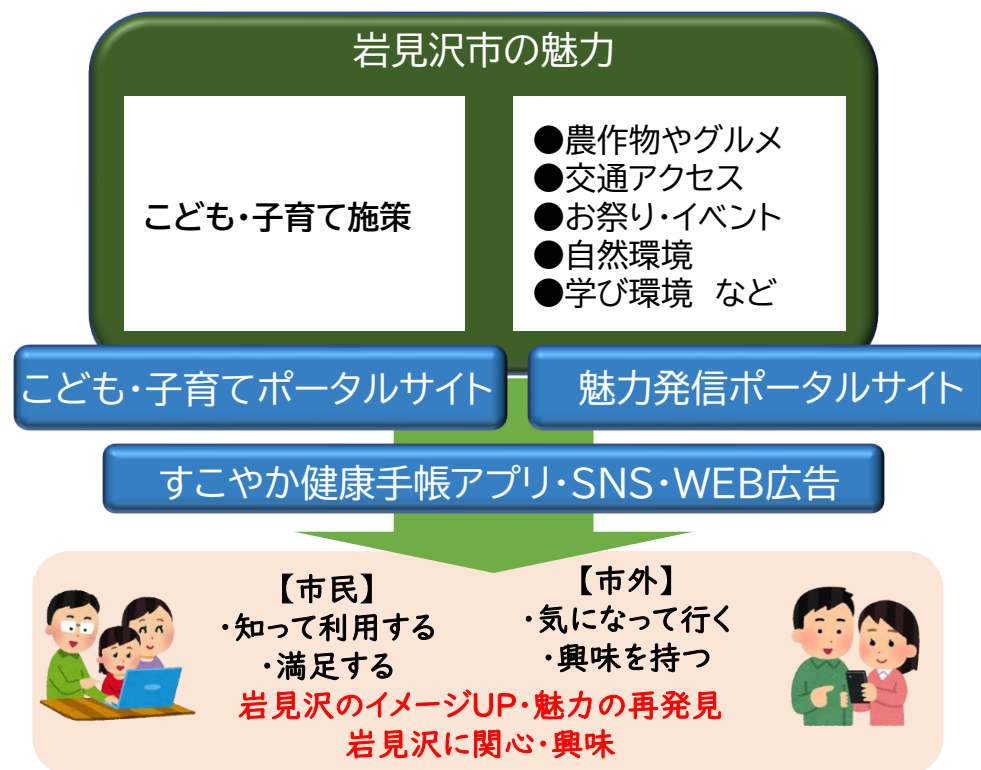
市の魅力発信ポータルサイトへの総アクセス数(R4年～)

	R4		R5(R6.2月末)	
	総ページ	トップページ	総ページ	トップページ
総アクセス数	36,993件	34,337件	36,388件	32,521件
月平均	3,083件	2,861件	3,308件	2,956件

子育てポータルサイト・関連ページへの総アクセス数(R4年～)

	R4		R5(R6.2月末)	
	子育て関連総ページ	トップページ	子育て関連総ページ	トップページ
総アクセス数	214,360件	3,511件	251,653件	2,669件
月平均	17,863件	293件	22,878件	243件

魅力発信ポータルサイトのほか、再構築するこども・子育てポータルサイトやすこやか健康手帳アプリ、SNS等を効果的に活用し、市の強みであるこども・子育て関連施策を中心に、岩見沢市が持つ様々な魅力を市内外に発信することで、岩見沢市に関心を持ち、まちづくりに興味を持つ市民や市外在住者の増加、岩見沢市への居留意欲の向上を図ります。



根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

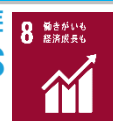
151万円

総務部秘書課

3 活力と賑わいに満ちた魅力あふれるまち (6) 移住・定住の促進

移住定住促進事業

新規	拡充	変更



事業の目的 人口減少の抑制に向けて、岩見沢の住みやすさを活かした移住及び定住の促進を図ります。

事業の概要 移住者が住宅を購入する際の助成や移住を検討している方へのお試し暮らし、東京圏からのU I Jターンへの支援を行い、移住定住の促進を図ります。

事業開始年度 平成27年度

【事業の経過】

平成27年度 空き家バンク運用開始

平成28年度 住宅購入支援助成金、マイホーム借上げ制度導入、お試し暮らし事業開始

平成30年度 住宅購入支援助成金に子育て世帯加算を導入

令和 元年度 U I J ターン促進支援事業開始

令和 2年度 住宅購入支援助成金の見直し、フラット35との連携

令和 4年度 民間の簡易宿泊所等に変更（お試し暮らし事業）

令和 5年度 就業先に農家を追加（ワーキングホリデー事業）

■【住宅購入支援助成金実績】

(単位:件、人)

区分	R4			R5 (R6.2月末)		
	件数	子育て加算	人数	件数	子育て加算	人数
新築	19	14	56	10	9	32
中古	12	7	34	8	5	26
計	31	21	90	18	14	58

■【お試し暮らし事業】

(単位:件、人、日)

R4			R5 (R6.2月末)		
件数	人数	日数	件数	人数	日数
0	0	0	2	4	8

※登録宿泊施設:5か所

住宅購入支援助成金事業は、開始以降、一定の成果は認められるが、費用対効果が低く、助成金利用者アンケートからも助成制度が必ずしも移住のきっかけとなっていない。このことより、住宅購入支援助成金制度は令和6年度末を以て事業終了。

■【ワーキングホリデー事業】

R4		R5 (R6.2月末)	
人数	日数	人数	日数
0	0	2	31



ワーキングホリデー事業は、これまで就業先はメープルロッジのみであったが、今年度JAの協力のもと農作業も追加したところ、今年度、事業開始後、初の参加者実績あり。

住宅購入支援助成金

<助成金>※令和5年度中に計画認定を受けた対象者に限る

○新築住宅の購入 30万円

○中古住宅の購入 購入(土地+住宅分)及び改修費用の合計の10%(上限30万円)

○子育て世帯加算 中学生以下の子どもがいる世帯は10万円を加算

移住定住の促進

移住フェアへの出展、パンフレットでのPR等

お試し暮らし事業



ワーキングホリデー推進事業

道外に暮らす若者が一定期間滞在し、就業しながら地域住民と交流を深め、市の魅力を知ってもらうことで関係人口の創出へつなげる

暮らし	働く
●宿泊場所 市内の宿泊施設	●就業期間(概ね2週間)
●地域交流 地域行事参加	●就業内容(農作業)
●宿泊費 一部補助	●賃金 最低賃金以上
●生活費 本人負担	

UIJターン促進事業

移住元の要件、当市への移住要件、就業・起業に関する要件のすべてを満たした方を対象に世帯100万円、単身60万円 ※起業の場合、北海道の200万円と合わせて最大300万円を支給

※18歳未満の子どもがいる世帯は加算あり(R4.4～)

●内閣府 地方創生推進事務局

https://www.chisou.go.jp/sousei/ijyu_shienkin.html



根拠法令:岩見沢市住宅購入支援助成金交付要綱

岩見沢市お試し暮らし事業実施要綱

関連計画:岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

2,182万円

企画財政部企画室

新規	拡充	変更
		○

地域文化振興事業

事業の目的 芸術・文化に親しめる機会の提供や市民や団体の主体的な芸術文化活動への支援を通じ、地域文化の振興を図ります。

事業の概要 「キタオン」や「まなみーる」等での芸術文化鑑賞や公募型の絵画大賞展、また、市民の文化祭や全国大会出場に対する支援など、まちの特色を活かした取組みを進めます。

事業開始年度 平成21年度

●全国大会出場に係る奨励金

R6.2末現在

年度	R3	R4	R5
団体	1団体	1団体	2団体
個人	38人	30人	18人
奨励金	82万円	74万円	52万円

【区分及び種別】 R3→ピアノ(小・中学生)、写真部(高校生) 個人38 団体1
 R4→ピアノ(小・中学生)、PC部、情報処理(高校生) 個人30 団体1
 R5→コーラス(一般)、声優、情報処理(高校生) 個人18 団体2
 ピアノ(小・中学生、大学生)、太鼓

●市民の文化祭実績

	R3	R4	R5
出演・出品者数	201人	473人	756人
展示作品数	397点	412点	320点
来場者数	907人	1,608人	2,461人

●文化のまちづくり事業公演実績

	R3	R4	R5(R6.2末現在)
そらち太鼓フェス、まなみーるDEクラシック、マチの記憶ライブ、交響詩岩見沢 など	8公演 8,122人	9公演 3,422人 配信視聴5,851回	8公演中 5公演 2,826人 配信視聴1,340回

●氷室冴子青春文学賞実績

	R3 (第4回)	R4 (第5回)	R5 (第6回)
募集期間	10.1~1.11	2.1~5.1	4.1~7.2
大賞決定	5月	9月	10月
応募数	788点	788点	600点

●いわみざわ絵画大賞展実績

	R5 (第1回)
募集期間	5.1~8.27
大賞決定	8月
応募数	245点

～心豊かで健康な暮らしを応援～

【全国大会出場に係る奨励金・文化祭など】 484万円



学習成果の発表機会の確保
と全国大会で活躍する方々を
応援します

【芸術文化鑑賞】【氷室冴子青春文学賞】 400万円



【交響詩岩見沢普及・啓発】 70万円

変更



文化行事での披露等による普及・啓発を
行い、まちの詩を歌い継いでいきます

根拠法令:

関連計画: 岩見沢市社会教育中期計画、岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

1,076万円

生涯教育部文化・スポーツ振興課

4 豊かな心と生きる力をはぐくむまち (4) 芸術文化・スポーツの振興

健康・スポーツ振興事業

新規	拡充	変更
	○	



事業の目的 地域スポーツの振興及び競技力の向上を図ります。

事業の概要 市内で行われる全国・北海道大会の開催補助をはじめ、ウォーキングやスポーツ教室の開催、全国大会出場や指定強化選手に対する支援を行っています。

事業開始年度 平成26年度

●各事業実績

R6.2末現在

事業名	区分	R3	R4	R5
全国大会出場報償 ※1	団体	8団体	7団体	4団体
	個人	32人	72人	70人
	奨励金	224万円	196万円	164万円
強化指定選手等アスリート奨励金 ※2	対象者数	2人	1人	2人
	奨励金	20万円	10万円	20万円
各種大会開催補助金	全国大会	0件	1件	0件
	全道大会	3件	6件	5件
	補助金	15万円	40万円	70万円
	総合体育大会	55万円	55万円	55万円
市民歩け歩け大会		中止(コロナ)	77人	46人
小学生スキー教室		278人	268人	326人
歩くスキー教室		17人	16人	15人
歩くスキーの集い		中止(コロナ)	6人	3月開催
楽しいキッズスポーツ教室		116人	144人	135人
アスリートスポーツ教室 (小・中学生対象)		バスケット ボール30人	フットサル 21人	3月開催

	※1 主な団体・種別等	※2 競技種目等
R3	中体連各種目(中学生)個人30団体8 オリパラ各1名(池崎大輔、東野有紗)	水泳、アルペンスキー(高校生)各1人
R4	水泳、ソフトテニス(小~高校生)個人72団体7	水泳(高校生)1人
R5	水泳、野球、陸上(小~高校生)個人49団体4	水泳(高校生)1人、陸上(中学生)1人

根拠法令:

関連計画: 岩見沢市社会教育中期計画、岩見沢市総合戦略

健やかな体をはぐくむスポーツのまちづくり

全国大会奨励、全道・全国大会開催補助

400万円

人づくり・環境づくり・つながりづくり

児童生徒が出場する全国大会への出場や市内で行う全道規模以上の大会を支援



スポーツ教室の開催、スポーツ推進委員

89万円

人づくり・つながりづくり

スポーツのきっかけづくりや技術向上などのスポーツ教室をスポーツ推進委員や北海道教育大学岩見沢校と連携した取り組みを推進



アダプテッド・スポーツ、将来のスポーツ環境

70万円

拡充

人づくり・まちづくり

アダプテッド・スポーツ体験を通じた理解促進をはじめ、少子化を踏まえた将来のスポーツ環境を関係団体等とともに考える取り組みを推進



令和6年度予算額

1,111万円

生涯教育部文化・スポーツ振興課

4 豊かな心と生きる力をはぐくむまち (4) 芸術文化・スポーツの振興

芸術文化・スポーツ交流創出事業

新規	拡充	変更



事業の目的 地域住民などと連携し、芸術文化・スポーツを通じた新たな交流を創出します。

事業の概要 美流渡地区の地域特性を活かし、旧美流渡中学校校舎の機能や設備の利活用の検討と合わせて、芸術文化・スポーツを核とした地域活性化の取り組みを展開することで交流拠点創出を目指します。

【事業開始年度】 令和3年度

(社会教育施設整備事業うち旧美流渡中学校校舎活用) ※令和4年度～事業名再編

【旧美流渡中学校利活用の経緯】

- 平成31年3月 美流渡中学校閉校
- 令和3年6月から
旧美流渡中学校校舎の試験利用を地域住民で
つくる市民団体「みるとーぶプロジェクト」に委託
(開館期間:4月～10月)



【試験利用による 来場・参加者数】

	R3	R4	R5
展示会 (みる・とーぶ展、みんMAYAMAXX展)	960人	4,337人	3,147人
みる・とーぶフェスティバル	—	—	600人
ワークショップ	70人	363人	287人
地域住民など校舎利用	95人	150人	612人
清掃、校舎整備活動	58人	236人	207人
計	1,183人	5,086人	4,853人
みるとーぶがやってきた！ (会場：イベントホール赤れんが)	—	—	959人
合計	1,183人	5,086人	5,812人

長く地域に親しまれてきた

「旧美流渡中学校校舎」の機能・設備を利活用



美流渡地区の地域特性を将来に引き継ぐ

「芸術文化スポーツ交流拠点」の創出を目指す

延床面積 : 2,703.0㎡

校舎 1,810.0㎡

体育館 650.0㎡

その他 243.0㎡

敷地面積 : 12,769.0㎡

建築年月日 : 昭和50年10月1日 (平成22年改修)

主体構造 : 鉄筋コンクリート (校舎)

鉄骨鉄筋コンクリート (体育館)

根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

330万円

生涯教育部生涯学習推進課

教育大学連携事業

新規	拡充	変更
	○	



事業の目的 北海道教育大学岩見沢校の豊かな人材と知的資源を活かした特色あるまちづくりを進めます。

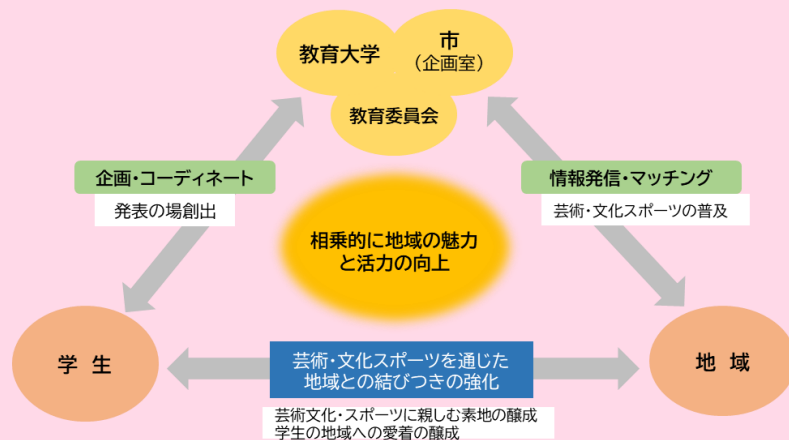
事業の概要 有明交流プラザ内の「i-BOX」の運営をはじめ、美術展やコンサート、スポーツイベントへの協力や地域活動への学生の参加を通じ、大学と市民との交流を推進するとともに、芸術祭の展開に向けた取組みを進めます。

事業開始年度 平成17年度

【事業の経過】

平成16年3月 教育大学と市で相互協力協定締結
平成21年5月 複合駅舎2階に「i-BOX」開設
令和2年度～ 地域での企画展開催

【岩見沢市をフィールドとした学生の活動の地域展開】



企画展開催実績 ※令和元年度から令和3年度はコロナ禍により休館期間あり (令和6年2月末現在)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
i-BOX	開催回数	23回	19回	21回	25回	20回
	来場者数	4,903人	1,707人	1,851人	2,671人	2,555人
i-BOX以外	開催回数	-	5回	15回	20回	17回
	来場者数	-	-	-	-	-

根拠法令:

関連計画: 岩見沢市総合戦略

芸術・文化・スポーツの地域への浸透 市民と学生の交流の深化



i-BOXを中心に市内全域をフィールドとして、芸術文化・スポーツを通じて地域と大学(学生)がつながる機会を創出

芸術祭等の開催に係る調査・検討【拡充】

R5開催の「芸術文化・スポーツの祭典」を契機として、市民が芸術・文化・スポーツに親しむ素地の更なる醸成や学生と地域の繋がりの強化、人の流れの拡大等のため、芸術祭等の開催について調査・検討を行う。

令和6年度予算額

668万円

企画財政部企画室

6 市民とともに創る持続可能で自立したまち (1) 開かれた市政の推進

広報活動事業

新規	拡充	変更



事業の目的 市民との情報共有を図るため、様々な媒体を活用し市民が必要な情報を迅速で的確に分かりやすく発信します。

事業の概要 広報紙の編集・発行、地デジ広報・デジタルサイネージ・コミュニティFM・街頭放送による周知、ホームページ・SNSの管理・運営、報道機関への周知を行います。

事業開始年 昭和26年度

【事業の経過】

- 平成30年 地デジ広報の本運用開始
- 令和2年度 Instagramの運用開始
- 令和3年度 ホームページリニューアルに向けたシステムの構築
デジタルサイネージの運用開始
AIチャットボット運用開始
- 令和4年度 新ホームページ運用開始
公式LINE運用開始

広報いわみざわ特集掲載実績・見込み(令和5年度)

- 市政方針と予算
- 行政改革大綱
- 中小企業の労働環境等
- 地域おこし推進員の活動
- 地震への備え
- 開庁140年・市制施行80周年記念事業
- 写真と共に振り返る岩見沢
- 図書館
- 健康と生活に関する意識調査
- 夢に向かって取り組む若者
- 創業支援
- 子どもの体験活動紹介

広報いわみざわや地デジ広報、デジタルサイネージ、コミュニティFM、街頭放送、ホームページ、SNSなど、発信する情報に適した手段で、効果的に市民の皆さんに情報をお届けします。

市民参加と協働のまちづくり

「速い」「見つかる」「見つけやすい」を実現するホームページ



市と市民の皆さんで情報を共有

根拠法令: 岩見沢市広報発行規程
岩見沢市ホームページ管理運営規定
関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

7, 276万円

総務部秘書課

4 豊かな心と生きる力をはぐくむまち (1) 子ども・子育て支援の充実

新規	拡充	変更
○		



こども家庭センター事業

事業の目的 妊産婦やこども、子育て世帯への一体的な相談支援の更なる充実・強化を図ります。

事業の概要 こども及び妊産婦の福祉や母子保健の相談、支援を要するこども・妊産婦等へのサポートプランの作成、こども・子育てポータルサイトの再構築、家庭児童相談システムの構築などを実施します。

事業開始年度 令和6年度

【こども家庭センター(仮称)の設置目的】

子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の両機能を一体的に運営するため、健康福祉部内に「こども家庭センター(仮称)」を設置し、妊産婦やこども、子育て世帯への一体的な相談支援を行う。

子育て世代包括支援センター

妊産婦や乳幼児の保護者を支援

子ども家庭総合支援拠点

虐待や貧困など問題を抱えた子ども、保護者を支援

一体化

こども家庭センター(仮称)

全ての妊産婦とこども、保護者を支援

【こども家庭センター(仮称)の業務内容】

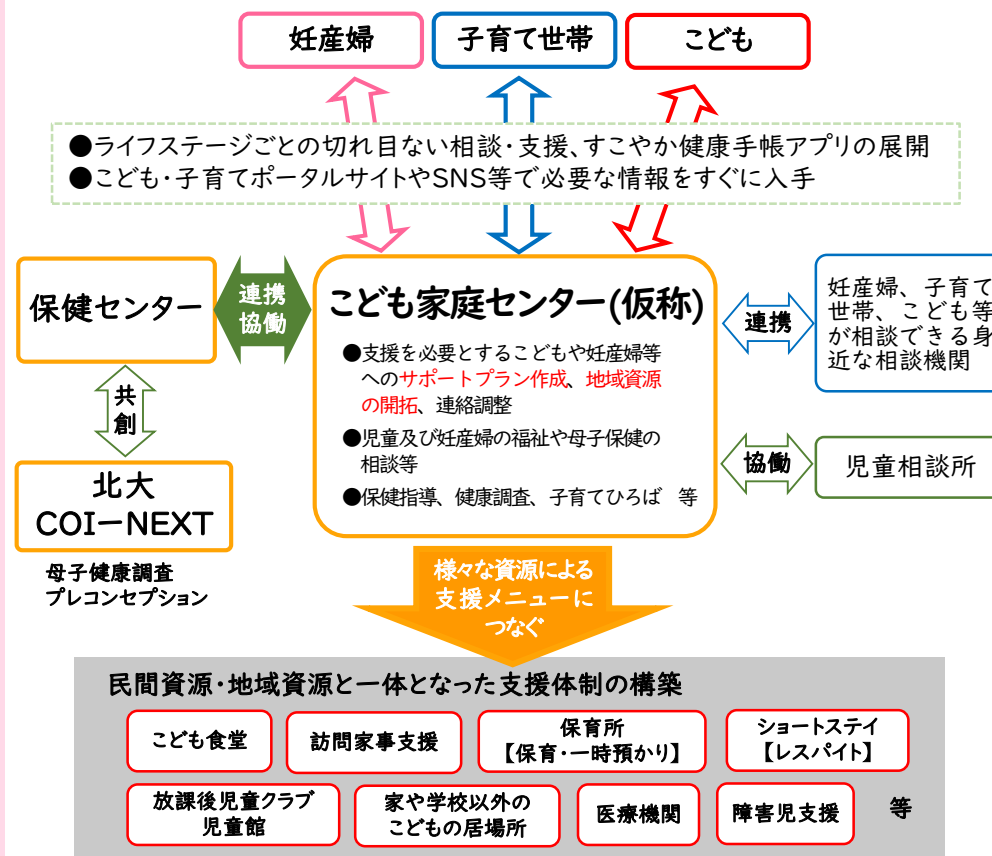
従来の母子保健や児童福祉において実施した相談支援等の取組みに加え、新たに

- ・妊娠届から妊産婦支援、子育てやこどもに関する相談を受けて支援を要するこども・妊産婦等へのサポートプラン作成
- ・民間団体等と連携しながら、多様な家庭環境等に関する支援体制の充実・強化を図るための地域資源の開拓
- ・こども・子育てポータルサイトの再構築
- ・家庭児童相談システムの構築 など

根拠法令:こども基本法、児童福祉法、母子保健法

関連計画:岩見沢市子ども・子育てプラン、岩見沢市健康増進計画
岩見沢地域福祉計画、岩見沢市総合戦略

こども家庭センター(仮称)を核として、関係機関、団体、民間・地域資源等と連携し、ライフステージごとの切れ目ない支援体制を構築



令和6年度予算額

2,126万円

健康福祉部健康づくり推進課・学校教育部こども課

新規	拡充	変更
	○	



子どもの医療助成事業

事業の目的 子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、子どもの健康を増進するため、子どもの医療費を助成します。

事業の概要 子どもの医療費に対する助成を、北海道の基準に加えて、市独自施策として拡充して実施します。
未熟児に必要な医療費を助成します。

子どもの医療助成事業 開始年度 昭和48年度

【見直し等の経過】

H24.10 通院に係る医療費の助成を小学校3年生まで拡充

H28.10 入院に係る医療費の助成を中学校3年生まで拡充

H29.10 通院に係る医療費の助成を小学校6年生まで拡充

R5.10 入・通院に係る医療費の助成を高校生等まで拡充

R6.10 所得制限を撤廃



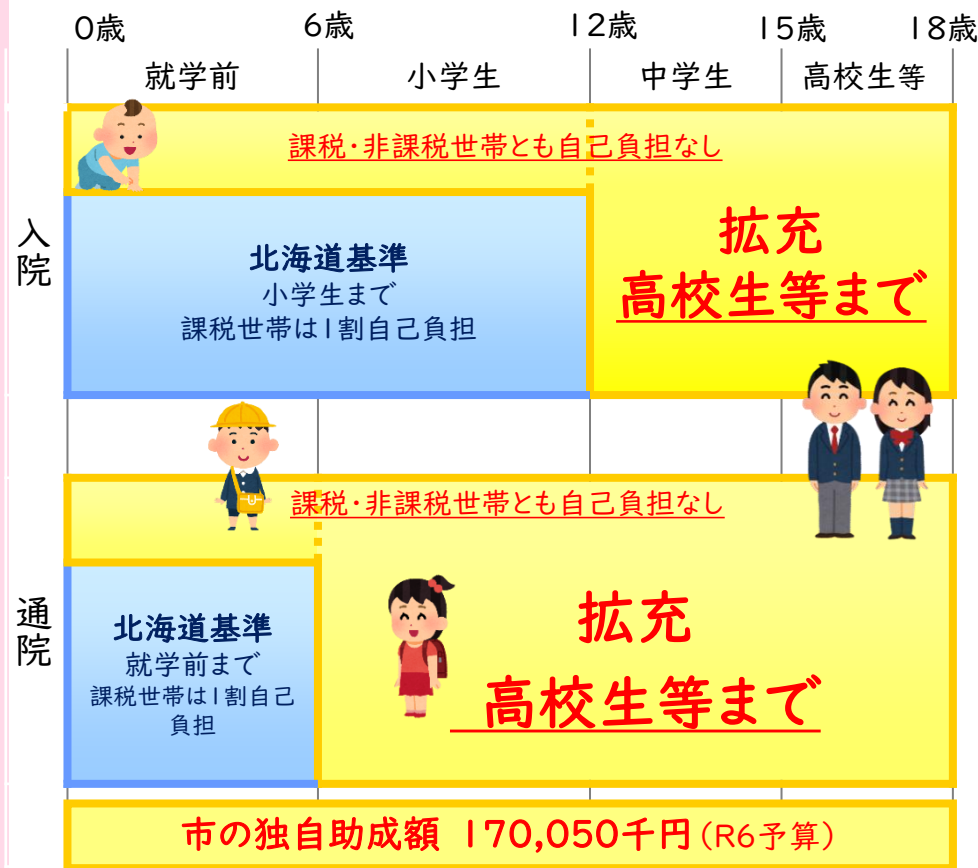
【助成実績】

年度	助成件数	助成額	助成額のうち 市独自拡充分
R1 実績	82,071件	190,021千円	110,193千円
R2 実績	64,698件	147,320千円	90,903千円
R3 実績	66,515件	152,974千円	89,993千円
R4 実績	66,321件	143,771千円	90,969千円
R5 見込	90,259件	210,000千円	134,740千円
R6 予算	102,494件	237,400千円	170,050千円

根拠法令: 岩見沢市福祉医療費助成に関する条例
北海道医療給付事業補助金交付要綱
母子保健法

関連計画: 岩見沢市総合戦略、岩見沢市子ども子育てプラン

北海道基準に加えて、市独自に助成対象範囲を拡充



令和6年度予算額

2億5,910万円

(うち未熟児療育医療給付事業 400万円)

市民環境部医療年金課

新規	拡充	変更



不妊・不育症治療費助成事業

事業の目的 経済的負担の大きい不妊・不育症治療費の一部を助成し、安心して妊娠・出産できるよう支援します。

事業の概要 保険適用される生殖補助医療、一般不妊治療は、自己負担額を市独自施策として全額助成します。また、不育症治療及び保険適用されてない先進医療として実施される生殖補助医療は、道の助成に加えて、費用の一部を助成します。

事業開始年度 平成25年度

【事業の経過】

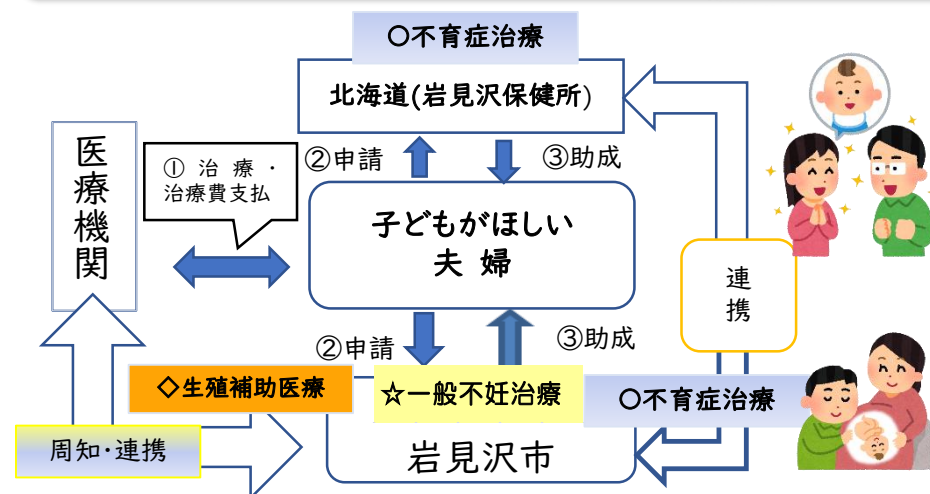
- 平成25年度 不妊治療費助成事業 開始
- 平成27年度 以前に凍結した胚を用いて胚移植を実施した場合の助成額を7万5千円に変更
- 平成29年度 不育症治療費助成事業 開始
- 令和 元年度 特定不妊治療の助成額を15万円から20万円に拡大
- 令和 4年度 保険適用開始(保険適用後の生殖補助医療、一般不妊治療においては、自己負担の2/3を助成)
- 令和 5年度 助成額の拡大(保険適用後の生殖補助医療、一般不妊治療においては、自己負担額を全額助成)
先進医療として実施される生殖補助医療費と交通費の一部助成開始(補正予算で対応)

助成実績の推移 (単位:人、千円)

項目	R2		R3		R4	
	件数	助成額(千円)	件数	助成額(千円)	件数	助成額(千円)
特定	46	6,293	56	5,999	33	2,865
一般	21	650	14	426	17	605
不育	0	0	3	231	0	0
計	67	6,943	73	6,656	50	3,470

根拠法令:岩見沢市不妊治療費助成事業実施要綱
 岩見沢市不育症治療費助成事業実施要綱
 岩見沢市先進不妊治療費等助成事業実施要綱
 関連計画:岩見沢市健康増進計画、岩見沢市地域福祉計画、岩見沢市総合戦略

助成の仕組み



【岩見沢市の助成額(いずれも上限額)】

区 分		岩見沢市
生殖補助医療	・体外受精 ・顕微授精 ・男性不妊治療	保険適用後の自己負担額の全額を助成、先進医療の一部を助成
	・先進医療	医療費 35,000円 交通費 6,786円
一般不妊治療	・タイミング法 ・人工授精	保険適用後の自己負担額の全額を助成
不育症治療		市 10万円 北海道 10万円

令和6年度予算額

760万円

健康福祉部健康づくり推進課

4 豊かな心と生きる力をはぐくむまち (1) 子ども・子育て支援の充実

出産・子育て応援事業

新規	拡充	変更



事業の目的 全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、様々なニーズに即した必要な支援を実施します。

事業の概要 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援と妊娠届出時と出産後にそれぞれ5万円を給付する経済的支援を一体的に実施します。

事業開始年度 令和4年度

(令和4年度及び令和5年4月から9月分は令和4年度補正予算で対応)

【内容】

妊娠届出時より妊婦や子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する。

【対象】

申請する時点で岩見沢市に住民票があり、妊娠届及び出産届を提出した方

【効果】

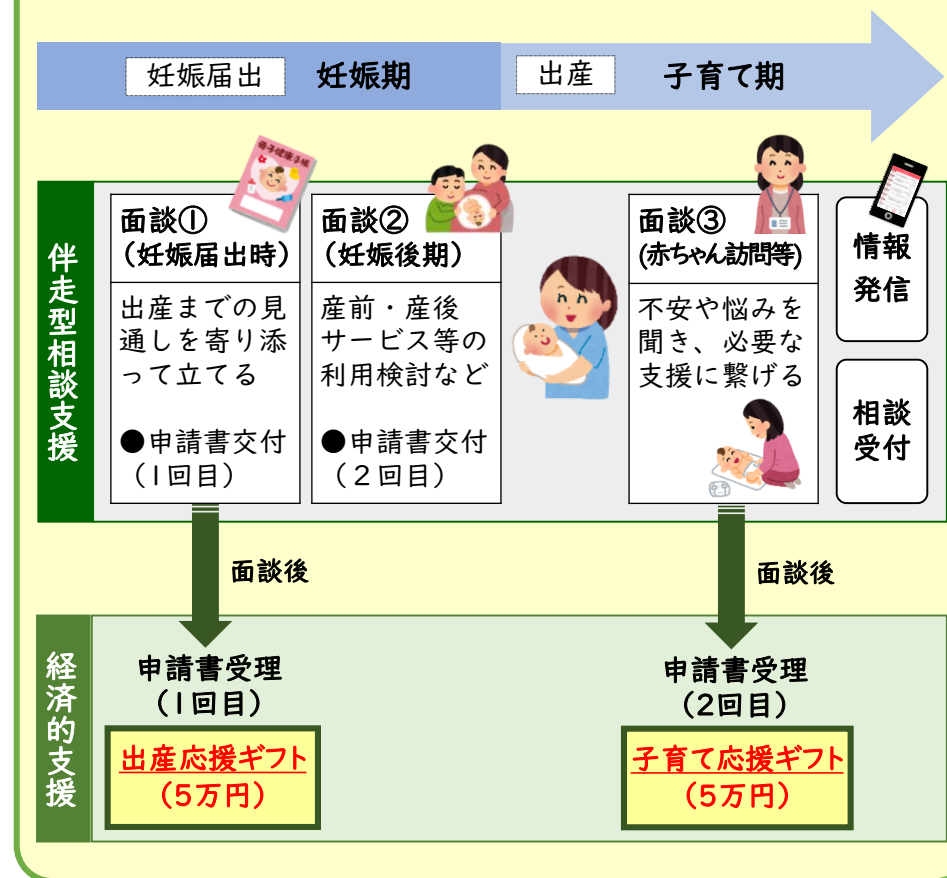
相談機関(市)へのアクセスがし易くなり、産後ケアや一時預かり・家事支援等の必要なサービスに確実に結びつき、事業の実効性がより高まる。

身近で相談できる安心感の醸成と「孤育て化」の防止へ

(人)

区分		令和4年度
伴走型相談支援		76
経済的支援	出産応援ギフト	60
	子育て応援ギフト	54

伴走型相談支援と経済的支援の一体的な実施



根拠法令: 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的事業実施要綱
 岩見沢市出産・子育て応援事業実施要綱(仮)
 関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

3,231万円

健康福祉部健康づくり推進課

4 豊かな心と生きる力をはぐくむまち (1) 子ども・子育て支援の充実

子ども・子育て支援事業

新規	拡充	変更



事業の目的 岩見沢市子ども・子育てプランに基づき、子ども・子育て支援事業を実施します。

事業の概要 子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育てプランの進行管理や次期プランの策定を行うほか、産前産後ヘルパーや子育て短期支援事業、ファミリー・サポート・センター事業など、各種子育て支援事業を実施します。

事業開始年度 平成25年度

【見直し等の経過】

平成25年度 産前産後ヘルパー事業開始

岩見沢市子ども・子育て会議設置

平成27年度 第1期岩見沢市子ども・子育てプラン開始(令和元年度まで)
子育て短期支援事業開始

平成28年度 特別育児支援ヘルパー事業開始

平成30年度 ファミリー・サポート・センター事業開始

令和元年度 第1期プランの検証、第2期プランの策定

令和2年度 第2期岩見沢市子ども・子育てプラン開始(令和6年度まで)

◆岩見沢市子ども・子育て会議の開催実績

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 見込
本会議	3回	6回	2回	2回	2回	2回	6回	2回	2回	2回	2回
専門 部会	3回	4回	3回	—	2回	3回	2回	3回	3回	5回	4回

- ◆本会議 H25～26 第1期プラン策定、答申
H27～30 第1期プランの進捗管理、事業の見直し
R1 第2期プラン策定、答申
R2～3 第2期プランの進捗管理
R4 第2期プランの進捗管理、事業の見直し

- ◆専門部会 H29～30 「えみふるふぁいる」の策定
R1 第2期プラン策定に係る構想検討
R2～3 子どもの体験活動事業補助金の検討
「えみふるふぁいる」の活用検討
R4 ヤングケアラー対策の検討

根拠法令: 子ども・子育て支援法、児童福祉法、岩見沢市子ども・子育て会議条例

関連計画: 岩見沢市総合戦略、岩見沢市子ども・子育てプラン

子育て短期支援事業

◎保護者が疾病等の理由により一時的に養育が困難となった場合に、児童を児童養護施設等において養育することにより、子育て家庭の負担軽減を図ります。

子育て支援夜間養護等事業

◎保護者が仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において養育が困難となった場合に、児童養護施設等において、児童に生活指導及び食事の提供を行います。

産前産後ヘルパー事業

◎市内にお住まいの出産前・出産後の家事や育児が困難な子育て家庭に対し、ヘルパーを派遣し子育てを支援します。

【利用対象】 妊娠届出時からお子さんが1歳になるまで

【利用回数】 子ども1人につき20回40時間利用できます。

ファミリー・サポート・センター事業

◎子どもの預かりを受けたい人(利用会員)と援助を行いたい人(提供会員)を募集し、会員相互の子育て援助活動の連絡・調整を行います。

【サポートの具体例】

・保育所の開始前や終了後の預かり、放課後児童クラブ終了後の送迎、冠婚葬祭や買い物等の外出時の預かり、病児・病後児の預かり

令和6年度予算額

1, 483万円

学校教育部子ども課

4 豊かな心と生きる力をはぐくむまち (1) 子ども・子育て支援の充実

子育て総合支援センター事業

新規	拡充	変更



事業の目的 こども・子育て広場「えみふる」の各部門が連携し、ワンストップの子育て支援を実施します。

事業の概要 子育て支援センターを拠点に、子育て相談、児童虐待等に関する相談を行うほか、「ひなたっ子」や、「子ども発達支援センター」を運営し、早期発見・早期療育を含めた総合的な子育て支援を行います。

事業開始年度 平成8年度

【見直し等の経過】

平成24年度 子育て支援センターとひなたっ子、幼児ことばの教室を集約し、現在のであえーる岩見沢内に移転

平成28年度 であえーる岩見沢に「あそびの広場」を設置し、保健センターを移転したことにより、こども・子育て広場「えみふる」が誕生。

平成30年度 子ども発達支援センター事業を直営化し、「えみふる」に発達支援の機能を集約

子育て支援センター利用親子組数

(単位:組)

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (R6.2末)
1,458	1,421	1,281	1,156	530	505	563	569

ひなたっ子利用者数

(単位:人)

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (R6.2末)
14,123	14,379	13,897	11,025	9,220	8,516	9,301	8,367

子ども発達支援センター相談支援件数

(単位:件)

H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (R6.2末)
740	906	968	868	107	493	488	347

子育て総合支援センター



ひなたっ子

- ・つどいの広場支援員
- ・3歳以下の子と保護者が利用可能
- ・月～木、午前・午後(祝日休)



地域親子ひろば (市内14か所)

園、就学前の子と保護者が利用可能
※児童館などで実施

子育て支援センター

- ・保育士
- ・育児支援員
- ・家庭相談員
- ・子育てに関する相談
- ・育児支援訪問
- ・親子ひろば支援
- ・児童虐待対応 など

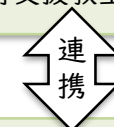


地域子育て支援センター

- ☆子育てルーム(ひがし認定こども園)
- ☆子育てサロン(なかよし保育園)
- ☆栗沢認定こども園
- ☆ほろむい認定こども園とことん
- ☆認定こども園天使幼稚園

子ども発達支援センター

- ・作業療法士
- ・臨床心理士
- ・発達心理
- ・療育相談
- ・巡回相談
- ・療育支援教室 など



えみふる構成部門

- ☆保健センター
- ☆幼児ことばの教室
- ☆教育支援センター
- えみふるふあいるを活用した取組を進めています。

根拠法令:次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法
児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律
関連計画:岩見沢市総合戦略、岩見沢市子ども・子育てプラン

令和6年度予算額

2,371万円

学校教育部子ども課

4 豊かな心と生きる力をはぐくむまち (1) 子ども・子育て支援の充実

あそびの広場運営事業

新規	拡充	変更



事業の目的 子どもの成長に応じた安全な遊び・交流を通じ、安心して子育てをすることができる環境を提供します。

事業の概要 であえーる岩見沢3階の子育て支援拠点「こども・子育てひろば『えみふる』」の中心にある屋内型の「あそびの広場」を管理運営します。

事業開始年度 平成27年度

【見直し等の経過】

平成28年3月 あそびの広場設置・運営開始

あそびの広場利用実績

(単位:人)

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (R6.2末)
個人利用	市内	2,250	29,647	23,200	26,355	20,291	8,619	10,341	11,741	14,883
	市外	813	25,461	32,010	38,911	33,819	9,435	12,899	28,579	32,417
	小計	3,063	55,108	55,210	65,266	54,110	18,054	23,240	40,320	47,300
団体利用		103	1,252	1,318	1,226	1,193	1,383	2,605	2,784	1,638
合 計		3,166	56,360	56,528	66,942	55,303	19,437	25,845	43,104	48,938

こども・子育て広場「えみふる」利用実績

(単位:人)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5 (2末)
あそびの広場	56,360	56,528	66,492	55,303	19,437	25,845	43,104	48,938
子育て総合支援センター	2,594	2,432	2,140	1,963	973	1,386	1,110	1,217
ひなたっ子	14,675	14,880	14,357	11,457	9,296	8,659	9,373	8,462
保健センター	8,575	8,664	8,003	7,046	6,382	4,494	5,453	4,305
幼児ことばの教室	2,289	1,954	2,012	1,595	1,131	1,228	1,374	1,636
合 計	84,493	84,458	93,004	77,364	37,219	41,612	60,414	62,672

ふたつのあそび場

天候を気にせずに一年を通じて利用できる屋内型あそび場は、約1,200㎡の広々とした空間に「はらっぱひろば」と、「ごろごろひろば」があります。

「ごろごろひろば」には約1,100種類の絵本や木製玩具があり、大人も子どもと一緒にゆったりと遊ぶことができます。



带状のウェビングの上でバランスを楽しむスラックライン。インストラクターによる指導のもと、発達や技術に合わせて、楽しめる教室事業を開催しています。



区 分	使用料
個人使用	100円
団体使用(1人につき)	90円



「はらっぱひろば」の大型複合遊具。登る、渡る、滑るなど様々な遊びや体験ができます。



アクアルームでは子どもの感覚を刺激する環境をつくり、療育に効果の高いプログラムを提供しています。

小学生未満は無料。
団体使用:小学生以下が20人以上の場合。引率者は3人まで無料。市内の保育園、幼稚園、小学校の団体利用は無料(平日に限る)

根拠法令:岩見沢市あそびの広場条例

関連計画:岩見沢市総合戦略、岩見沢市子ども・子育てプラン

令和6年度予算額

3,241万円

学校教育部子ども課

保育・教育人材確保事業

新規	拡充	変更



事業の目的 岩見沢市における、質の高い保育環境・幼児教育環境を維持するため、保育士、幼稚園教諭の人材を確保します。

事業の概要 岩見沢市への就職をすすめるため、保育士、幼稚園教諭に対して就職準備金を支給し、人材の確保と幼児教育・保育の質の維持向上を図ります。

事業開始年度 令和2年度

【事業の経緯】

保育士、幼稚園教諭の人材不足については、本市のみならず、全国的な課題となっており、国も、保育士等の処遇改善について取り組んでいますが、保育需要の高まりもあり、なかなか解決には至っていません。

道内の保育士・幼稚園教諭の養成施設の新規学卒者については、札幌圏に集中する傾向にあり、市内の各園が保育実習に協力するも、就職には繋がっていない状況です。

このため、子育てと仕事との両立を支えるためには保育士等の確保は重要な課題であるとして、人材確保のための支援事業を実施しています。

【補助金交付実績】

	R4		R5(見込)		R6(見込)	
	園	人	園	人	園	人
保育園	3	5	4	4	5	10
幼稚園	2	4	1	1	3	5
計	5	9	5	5	8	15

事業内容

【対象者】

新規学卒者の保育士・幼稚園教諭を採用し、就職準備金を支給した岩見沢市内の法人立保育所、幼稚園

【金 額】

一人当たり上限20万円

【期 間】

第2期子ども・子育てプラン(令和2年度～令和6年度)の5年間



参考

園児年齢	保育士配置基準
0歳	3人に保育士1人
1歳・2歳	6人に保育士1人
3歳	20人に保育士1人
4歳・5歳	30人に保育士1人



根拠法令: 岩見沢市保育士等確保対策事業補助金交付要綱

関連計画: 岩見沢市子ども・子育てプラン、岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

300万円

学校教育部子ども課

4 豊かな心と生きる力をはぐくむまち (2) 学校教育の充実

教育支援センター事業

新規	拡充	変更



事業の目的 児童生徒、保護者、学校等に必要な教育的支援を行い、問題の未然防止や早期解決を図ります。

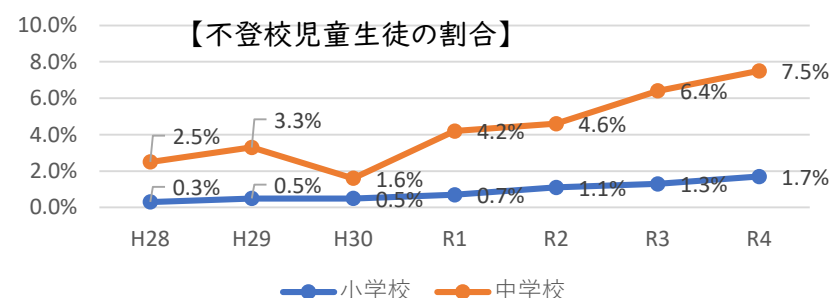
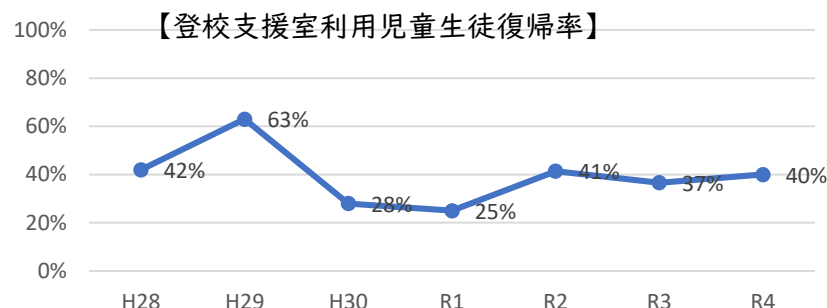
事業の概要 「教育支援コーディネーター」を相談窓口とし、関係機関や専門的な資格を持つスタッフと連携しながら、市内在住の保護者や学校に対する教育相談、子ども達への登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援します。

事業開始年度 平成27年度

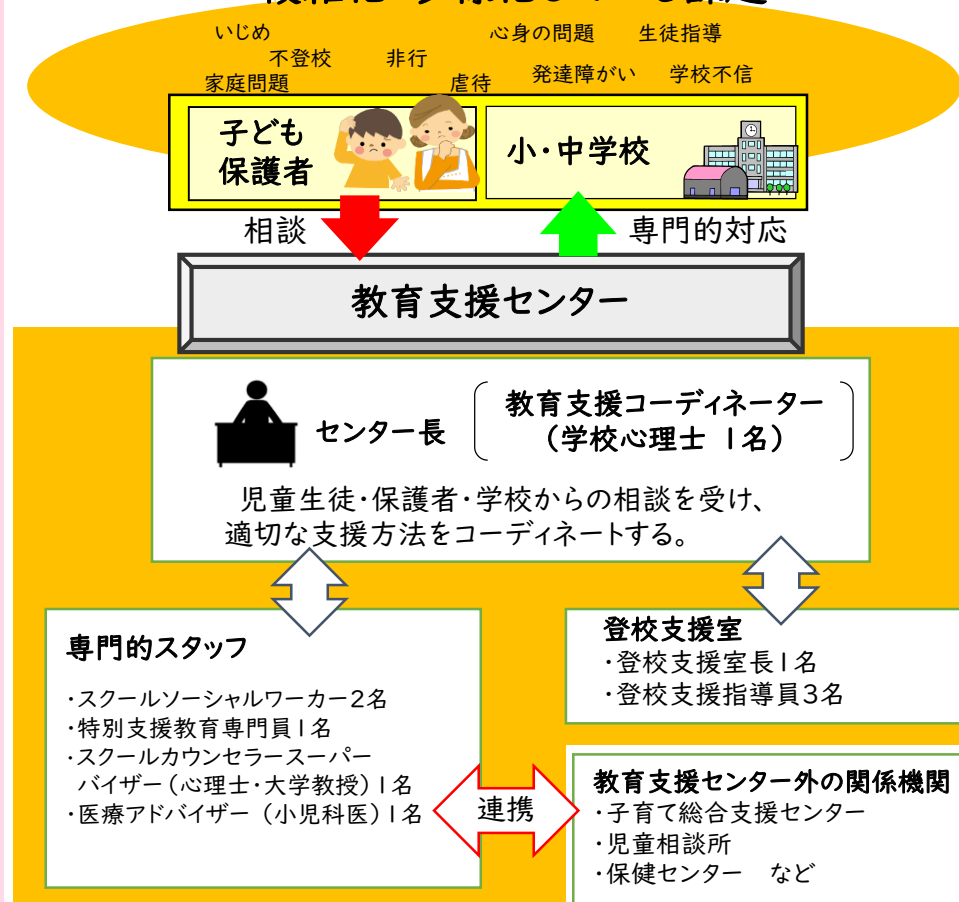
【見直し等の経過】

平成27年度 教育支援センターを設置

平成30年度 スクールソーシャルワーカー、
特別支援教育専門員、1人増員



複雑化・多様化している課題



根拠法令: 教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

2,004万円

学校教育部指導室

防災対策事業

新規	拡充	変更



事業の目的 災害から市民の生命・財産を守り、安全かつ安心して暮らすことができる災害に強いまちづくりを進めます。

事業の概要 防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援を通して地域防災による防災・減災を推進するほか、災害時における速やかな情報発信を行うとともに、避難所生活や被災者の速やかな生活再建へ向けた取組みを進めます。

【事業の経過】

- 平成25年度 ・緊急告知FMラジオ整備事業の開始
- 平成26年度 ・避難行動要支援者制度の開始
- 平成28年度 ・市民参加の防災訓練〔体験型〕の開始
- 平成30年度 ・市民防災ガイドブックの配布
- 平成30年度 ・業務継続計画（BCP）の策定
- 平成30年度 ・防災活動支援補助制度による自主防災組織等への支援開始
- 令和 元年度 ・防災有資格者連絡会議の開催
- 令和 元年度 ・避難所の電源対策及び町会等へのポータブル発電機の無償貸与
- 令和 2 年度 ・被災者生活再建システムの導入
- 令和 2 年度 ・避難所におけるペット避難ガイドラインの策定
- 令和 3 年度 ・洪水ハザードマップのリニューアル
- 令和 4 年度 ・小中学校を対象とした防災チャレンジの開始
- 令和 5 年度 ・避難行動要支援者制度の見直し

《緊急告知FMラジオと岩見沢市メールサービスの普及状況》

	区分	R2	R3	R4	R5 (R6.2月末現在)
緊急告知FMラジオ	無償貸与等	4,467台	4,536台	4,597台	4,767台
	一般販売	1,717台	1,897台	2,063台	2,084台
	普及率	13.97%	14.66%	15.21%	15.75%
岩見沢市メールサービス	登録者数	4,008人	4,871人	5,281人	5,585人

地域防災の推進

町会・自治会等への出前講座や小中学校における防災チャレンジなどの防災教育を充実させ、市民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織に対する補助制度や防災有資格者連絡会議の開催及び市民参加の防災訓練の実施により、地域に根付く方々による地域防災の推進を図ります。



防災有資格者による研修会

市民への情報伝達手段の普及

エフエムはまなすを通じ災害に関する情報発信を行うほか、出前講座や各種イベントでの岩見沢市メールサービス等に関する啓発を強化します。

また、災害時に確実に情報を伝達するため、避難行動要支援者へ、緊急告知FMラジオの無償貸与を実施するとともに、岩見沢市メールサービスやSNSを活用した情報発信の多重化を図ります。



小中学校における防災教育（防災チャレンジ）

備蓄品・資機材の整備

安心して避難所に避難することができるよう、避難所生活における必要な備蓄品や資機材を整備し、いつ発生するかわからない災害に備えます。



緊急告知FMラジオ

根拠法令：災害対策基本法、水防法、武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律 ほか

関連計画：岩見沢市地域防災計画、岩見沢市国民保護計画
岩見沢市強靱化計画、岩見沢市総合戦略

令和 6 年度予算額

3, 3 1 2 万円

総務部防災対策室

高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業

新規	拡充	変更



事業の目的 自力での除排雪が困難な高齢者等の世帯に対し、冬期間における日常生活の安全確保を図ります。

事業の概要 岩見沢市社会福祉協議会と連携し、地域（町会等）の除雪ボランティア活動を支援するとともに、屋根の雪下ろしや間口除雪等を自力で行うことが困難な高齢者世帯等に費用の一部を助成します。

事業開始年度 平成4年度

【経過】

平成 4年度 地域除排雪活動支援事業開始
 平成24年度 冬の暮らし支援事業 雪下ろし助成開始
 平成30年度 // 間口除雪助成開始
 令和 元年度 // 定期排雪助成開始



事業実績

	冬の暮らし支援 助成件数			町会等除雪ボランティア支援	
	雪下ろし	間口除雪	定期排雪	町会数	世帯数
R2	399	323	37	167	1,224
R3	358	405	56	166	1,213
R4	299	461	59	163	1,159
R5 (見込)	269	461	57	158	1,075
R6 (予算)	425	500	73	169	1,300

冬の暮らし支援

R6予算額 1,960万円

対象世帯

市内の一戸建て住宅に住む、次の①～②のすべてに該当する世帯

- ①市民税が非課税または均等割のみ課税されている世帯
- ②世帯構成が高齢者世帯、障がい者世帯のいずれかに該当
 - ・高齢者世帯……世帯の全員が70歳以上の世帯
 - ・障がい者世帯……身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持の方がいる世帯

※70歳未満でも、病気・けがにより除雪ができない方は助成対象
 （市民税が非課税または均等割のみ課税されている世帯が対象）

項目		雪下ろし助成	間口除雪助成	定期排雪助成
事業者との契約	方式	単発契約	シーズン契約	シーズン契約
	対象作業	・雪下ろし作業 ・雪下ろし後の運搬排雪 ・屋根から自然に落ちた雪の運搬排雪	・道路除雪後の間口の置き雪などの処理 ・自宅敷地内で処理できなくなった場合の運搬排雪	・運搬排雪 （10回以上のシーズン契約） ※シュレッダー排雪、シーズン排雪（事業者によるサービス名）も含む
市の助成	割合	1/2	1/3	1/3
	上限	2万円（1回あたり）	2万円（1シーズン）	1万5千円（1シーズン）
	その他	利用回数：上限2回	間口除雪助成と定期排雪助成は、どちらか一方しか利用できません	

町会等除雪ボランティア支援

R6予算額 1,040万円

対象世帯

高齢者の独居、寝たきり、認知症、身体障がい者等の世帯で、自力での除雪が困難な世帯（町会等が判断）

支援の内容

町会等が実施する除雪ボランティアへの支援

根拠法令：岩見沢市高齢者世帯等冬の暮らし支援事業実施要綱
 町会等除雪ボランティア支援事業実施取扱要領
 関連計画：岩見沢市地域福祉計画、岩見沢市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

3,000万円

健康福祉部高齢介護課

2 みんなが健康で元気に暮らせるまち (1) 健康づくりの推進

健康経営都市推進事業

新規	拡充	変更



事業の目的 「人もまちも企業も元気で健康」な地域社会の形成に向け、産学官金の連携により、健康経営都市を推進します。

事業の概要 産学官金の連携のもと、生活・健康づくりのサービスを提供するための基盤構築をはじめ
北海道大学COI-NEXTと連携した取組みを進める。

事業開始年度 平成29年度

平成28年6月 健康経営都市宣言

「人もまちも企業も元気で健康」をテーマに、地域の健康管理の目的を「医療や介護予防」から「健康で生きがいを持って暮らせる地域創出」へと変革させていく考え方。

特定非営利活動法人健康経営研究会により、平成28年6月に全国の自治体として初めて認定された。

●平成29年度～

【新しい地域】生活・健康づくりのサービスを提供するための基盤構築を目指した取組み

【新しい生活】健康予報システムの構築・拡充や市民・企業向けのサービス提供に向けた検討
北大COIと連携した健康コミュニティの推進

【新しい産業】農・食・健康を連動させた新商品開発に向けた検討

●令和元年度

げんき発見ドック※の開始
※従来の「管理」のための健康診断から自分の「げんき」を「発見する」ポジティブな健康づくりのための取組み

●令和3年度

母子健康調査をはじめとした妊娠期から出産、子育てを継続的にサポートする子育て支援施策や産学官が連携して市民意識や行動変容を促す取組みが評価され、プラチナ大賞を受賞

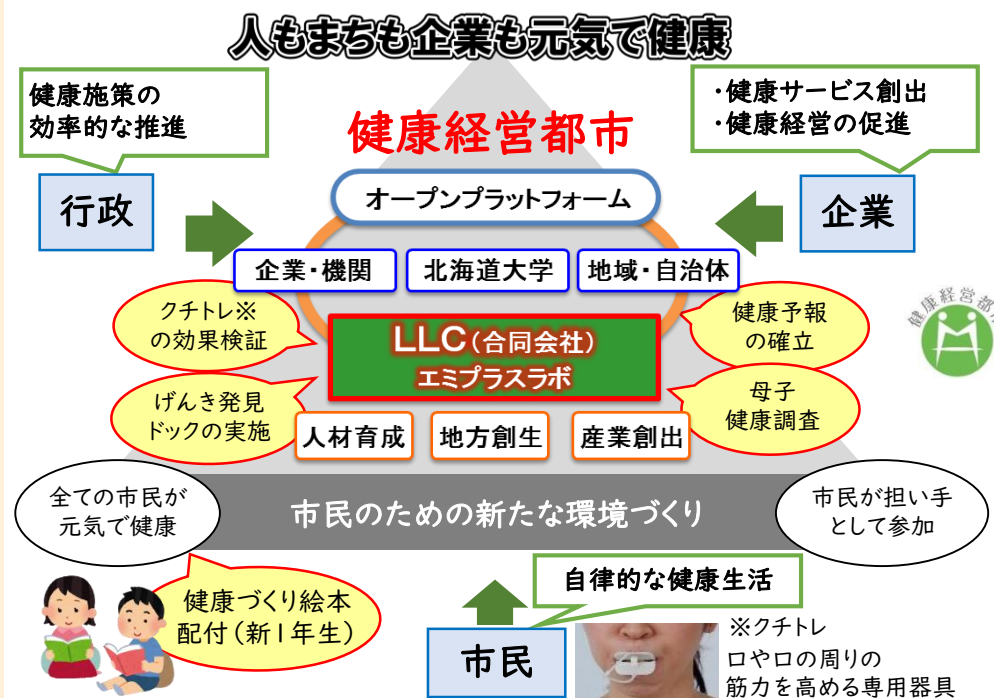
事業名	項目	R2	R3	R4
北大COI 地域健康講座	実施回数	3回	2回	4回
	参加者数	61人	89人	88人
健康ひろば	来場者数	6,813人	9,332人	10,836人
	うち健康チェック	718人	471人	578人

根拠法令:

関連計画: 岩見沢市健康増進計画、岩見沢市地域福祉計画、岩見沢市総合戦略

少子高齢化の進展に伴い、公的社会保障（いわゆる「まもる」基盤）だけではなく、人々の暮らしを支えていくため、「つくる」、「つなぐ」という新しい視点を加え、地域独自の社会保障基盤の構築を目指しています。

- 医療や介護等の公的サービス、健康診査やがん検診などの「まもる」健康
- 市民自ら健康づくりを進める「つくる」健康
- 環境づくり・人・地域・企業や啓発などを通じてこれらを「つなぐ」健康



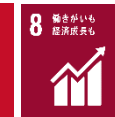
令和6年度予算額

2,389万円

健康福祉部健康づくり推進課

共生のまちづくり推進事業

新規	拡充	変更



事業の目的 障がいの有無に関わらず、互いに支え合い、安心して暮らせる共生のまちづくりを推進します。

事業の概要 バリアフリーの推進や障がいの特性に合わせた施策を展開し、社会参加しやすい環境の整備と権利擁護に努めるとともに、障がいへの理解促進と差別の解消を図ります

【事業の経過】

平成22年度	通所訓練費助成開始
	いわみざわハート&アート展初開催(以降毎年開催)
平成24年度	虐待防止センター設置【市福祉課内】
平成25年度	障害者就労施設等からの物品等の調達方針策定
平成26年度	専任手話通訳者配置【市福祉課内】
平成28年度	障害者差別解消法に関する市職員対応要領策定
	岩見沢市成年後見支援センター開設
	北海道アール・ブリュットフォーラム初開催(H28,H29,H30)
平成30年度	岩見沢市手話言語条例制定
	障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業開始
	北海道障がい者スポーツ大会(夏季・冬季)開催
令和元年度	手話出前講座の拡充(「どこでも手話」開始)
	岩見沢アール・ブリュット芸術祭2019開催
令和2年度	障がい者等の災害対策支援事業開始
	障害者の文化芸術フェスティバルin北海道ブロック開催
	岩見沢アール・ブリュットギャラリー開設
令和3年度	相談支援の拡充(相談窓口を新たに開設)
	障がい者就労継続支援事業所設備整備事業開始(R4まで)
令和4年度	アール・ブリュットギャラリー運営等支援業務委託開始
	手話奉仕員スキルアップ講座開始
令和5年度	代筆・代読支援開始
	手話通訳者養成講座交通費助成事業開始

障がいのある人を支援する事業

●地域生活支援事業

事業名	内容
【市独自】どこでも手話	講師を無料で派遣し、気軽に手話を体験する機会を提供
日常生活用具給付	日常生活に必要な用具を給付
日中一時支援	日中、介護者が就労等で介護ができない場合、一時的に事業所で預かる支援
成年後見制度利用支援	判断能力が十分でない方が、財産の管理や契約をするときに支援
移動支援	屋外での移動が困難な方に、外出先でヘルパーが付添い支援
手話通訳者派遣	聴覚障がい者のコミュニケーション支援に、登録手話通訳者を派遣
相談支援	相談機能を強化するため、福祉制度の問合せやよろず相談、課題解決のための関係機関への同行支援等を行う相談窓口を開設
代筆・代読支援	視覚障がい者で在宅で代筆・代読支援が必要な方にヘルパーを派遣

●その他の事業

事業名	内容
【市独自】障がい者等の災害対策支援事業	災害時に備え、在宅で医療機器を使用する障がい者等へ非常用電源装置等の購入を助成
【市独自】手話奉仕員スキルアップ講座	手話奉仕員養成講座修了者の知識と技術の向上を図り、手話通訳者の確保につなげる
【市独自】手話通訳者養成講座交通費助成事業	手話奉仕員スキルアップ講座修了者が更なる知識と技術の向上を図るため、札幌市で開催される手話通訳者養成講座を受講する際の交通費を助成
【市独自】障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業	民間事業者が、障がいのある方に配慮する時に必要な用具の購入にかかる費用を補助
特別障害者手当等	障がいのため、日常生活において常時介護を必要とする方に手当を支給
通所訓練費助成	障害福祉サービスの就労移行支援、就労継続支援B型を利用している方に、通所にかかる費用を助成
【市独自】タクシー利用料助成	身体障がい者が、タクシーを利用する場合の初乗り料金を助成

根拠法令:障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、障害者虐待防止法、障害者優先調達推進法、障害者差別解消法
 関連計画:岩見沢市地域福祉計画、岩見沢市障がい者福祉計画、岩見沢市障がい福祉計画、岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

1億5,832万円

(うち障害者自立推進事業1億4,976万円、障害者文化芸術活動支援事業856万円)

健康福祉部福祉課

5 自然と調和した快適で暮らしやすいまち (6) 環境の保全と循環型社会の形成

地域情報化推進事業

新規	拡充	変更
		○



事業の目的 産学官による有機的連携を図り、地域社会におけるDXの推進に向けた取組みを進めます。

事業の概要 地域特性であるICT環境を最大限に活用し、市民や企業等がICT・デジタル技術活用による恩恵を享受し実感できる機能を社会実装するなど、地域DX推進による持続可能な地域社会の実現を目指します。

事業開始年度 平成9年度

(令和6年度に「ICT活用型総合戦略事業」を本事業に統合・再編)

【事業の経過】

○産学官連携によるICT・デジタル技術を活用したサービス

平成19年度 児童見守りシステムサービス開始

平成25年度 ・市民気象情報の配信～市内13か所に気象観測機器を構築し、得られたビッグデータの解析による営農支援に関する各種予測情報を提供
・高精度位置情報配信サービスの開始～RTK-GNSS基地局を構築し、無線方式とインターネット方式(Ntrip)による位置情報を提供(スマート農業や未除雪路線における除排雪作業で活用)

令和3年度	台数(台)	所有者数(経営体)
GNSSガイダンス	410	226
自動操舵システム	288	165
RTK-GNSS	240	145

※出典:岩見沢市農務課「農業振興ビジョン策定に係る農業者意向調査」

令和3年度 準天頂衛星「みちびき」から発信されるセンチメートル級測位補強システム(CLAS)の位置情報とGISデータを活用した除排雪管理・作業支援システムの検証

令和5年度 ・公開型GISサービス開始
・岩見沢市ライブカメラ運用開始
・公衆無線LANサービス開始(機能向上・新機能)

ICT・デジタル技術活用



根拠法令: デジタル田園都市国家構想基本方針
デジタル田園都市国家構想総合戦略 ほか
関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

2,153万円

情報政策部情報政策課

6 市民とともに創る持続可能で自立したまち (2) 持続可能な行財政基盤の確立

スマート・デジタル自治体推進事業

新規	拡充	変更
	○	



事業の目的 先進的なデジタル技術活用のもと、行政サービスの質の向上や業務の効率化を図るなど、「スマート・デジタル自治体」の具体化を目指します。

事業の概要 行政手続きのスマート化等による行政サービスの高度化をはじめ、全国すべての自治体が取り組む業務システムの標準化への対応やペーパーレス化など業務環境の改善・効率化を推進します。

事業開始年 令和3年度

【これまでの経過】

令和2年度～令和3年度

ICT等の効果的活用による業務改善と市民サービス向上を目的に、「スマート・デジタル自治体推進会議」を設け、さらに組織横断型課題対策チーム(CFT)を設置し、取組項目及び検討課題を整理

令和3年度

- 行政窓口のスマート化(令和4年度～窓口スマート化推進事業)
- Web会議の活用
- テレワークシステム利用環境の構築
- ペーパーレス会議の実施(会議資料等のペーパーレス)

令和4年度

- 行政手続きのオンライン化

令和5年度

- 業務システムの標準化(標準仕様との比較分析等)

スマート・デジタル自治体の実現に向けた取組み

業務システムの標準化	国が整備する標準準拠システムへの移行
行政手続きのスマート化	オンライン申請とキャッシュレス決済の導入
行政窓口のスマート化	デジタル技術を活用した窓口業務の効率化
コミュニケーション	Web会議機能を用いた遠隔相談等の導入
通信環境	ネットワークを活用した行政サービスの促進
テレワーク	テレワーク・モバイルワーク等の環境整備
電子化・ペーパーレス化	会議資料等のペーパーレス化(ペーパーレス会議)

業務システムの標準化

全ての市区町村が令和8年3月末日までに国が定めたシステムに移行

- ①児童手当 ②子ども・子育て支援 ③住民基本台帳 ④戸籍の附票
⑤印鑑登録 ⑥選挙人名簿管理 ⑦固定資産税 ⑧個人住民税
⑨法人住民税 ⑩軽自動車税 ⑪戸籍 ⑫就学 ⑬健康管理
⑭児童扶養手当 ⑮生活保護 ⑯障害者福祉 ⑰介護保険
⑱国民健康保険 ⑲後期高齢者医療 ⑳国民年金

市民サービスの向上

行政運営の効率化

令和5年度

- 標準仕様との比較分析
- 文字情報基盤文字への対応

令和6・7年度

- システム構築
- 国が整備したクラウドへの接続
- データ移行
- テスト・研修等

標準準拠システムへ移行することにより期待できる効果

- オンライン申請などデジタル化の基盤を構築し、利便性の高い行政サービスを提供
- 全国的な制度改正や臨時給付金等の重要な施策の実施に際して、迅速に対応することが可能

根拠法令: デジタル社会形成基本法

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律

関連計画: 岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

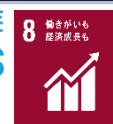
7,945万円

情報政策部情報システム課

6 市民とともに創る持続可能で自立したまち (2) 持続可能な行財政基盤の確立

窓口スマート化推進事業

新規	拡充	変更
	○	



事業の目的 行政手続きや窓口対応のスマート化等による行政サービスの質の向上と業務の効率化を図ります。

事業の概要 市民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、番号発券機やキャッシュレス決済を活用するほか、書かない窓口の機能拡張を進めるなど、窓口手続きの簡略化による負担軽減及び市民サービスの向上を図ります。

事業開始年度 令和4年度

(新庁舎の供用開始に合わせて、令和3年度に一部先行実施)

1 窓口番号案内表示システム運用による案内業務

(例: 証明書発行の場合)

- ・来庁者はコンシェルジュにより発券機へ案内され、受付番号を発券したあと、待合席で待ちます。
- ・受付番号で呼び出し案内があり、窓口で手続きを行います。
- ・手続き後は待合席に戻り、証明書の用意後に再度呼び出し案内があり、会計窓口で書類を受け取り、手数料を支払います。

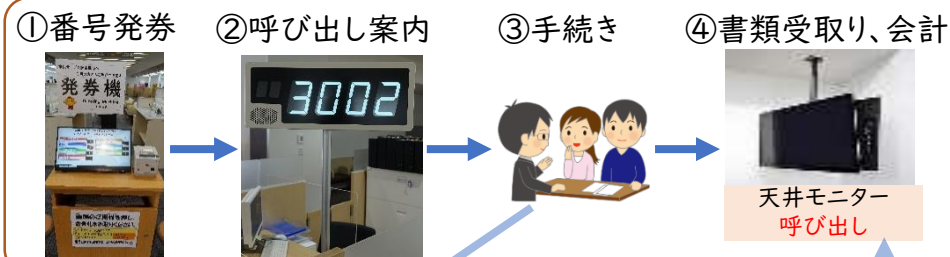
2 窓口業務支援システム運用による申請受付業務

- ・住民票や印鑑証明などの証明書発行手続きについて、申請書記載の手間をなくす「書かない窓口」を導入。
- ・「書かない窓口」による対象手続きの範囲を拡張。
- ・データの入力、照合、集計など定例・繰り返し行う業務をRPA化。

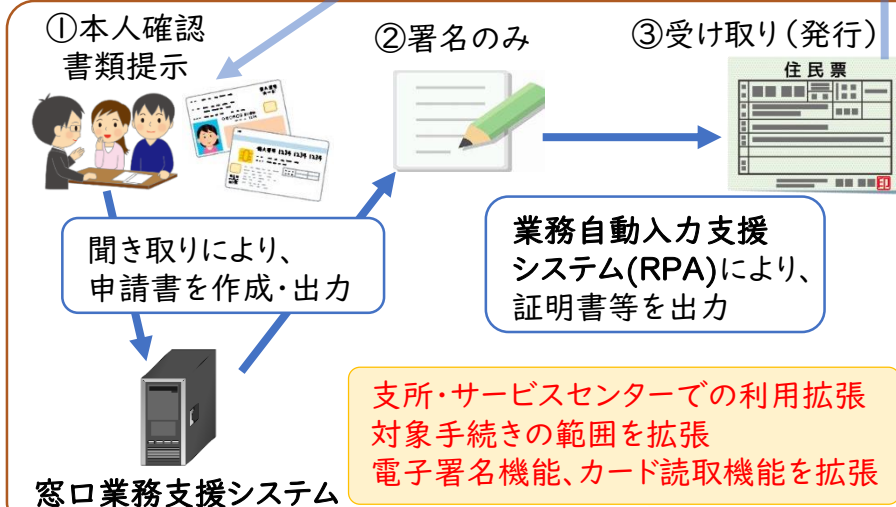
3 窓口キャッシュレス決済

- ・証明書の発行窓口において、クレジットカード、電子マネー、QRコードによる電子決済を導入。
- ・利用者が直接現金を支払うセミセルフレジを導入。

(1) 窓口番号案内表示システム(番号発券機)イメージ



(2) 窓口業務支援システム(書かない窓口)イメージ



根拠法令: デジタル社会形成基本法

関連計画: デジタル社会の実現に向けた重点計画、岩見沢市総合戦略

令和6年度予算額

1,415万円

市民環境部市民サービス課